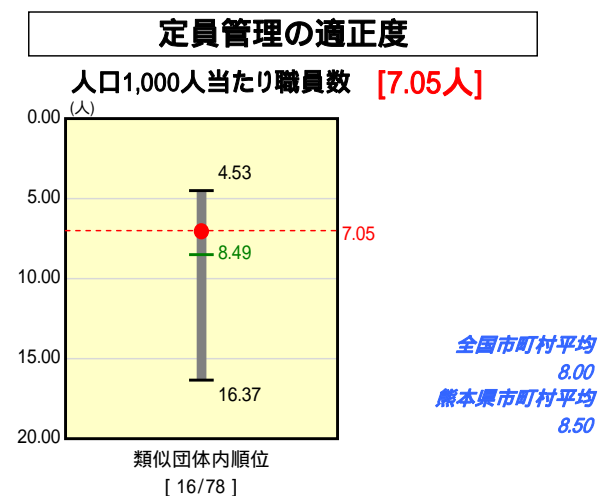
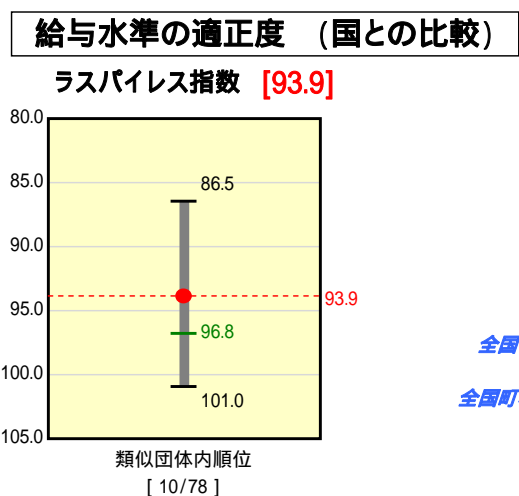
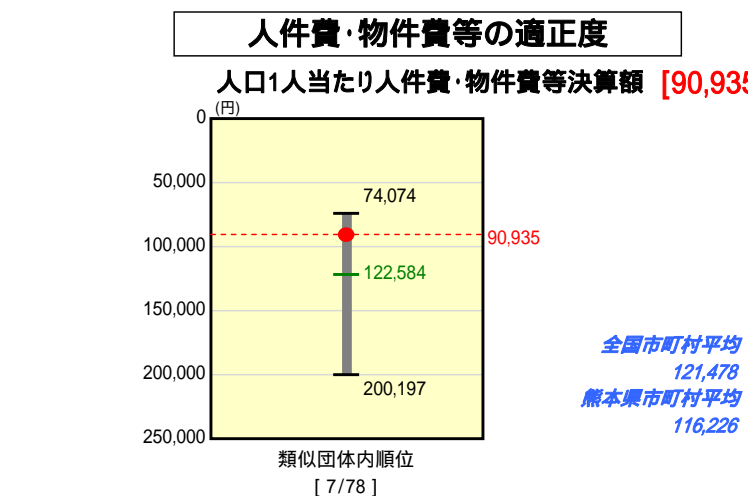
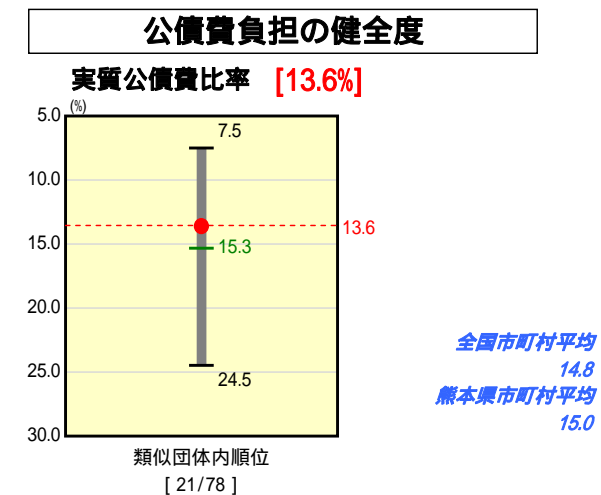
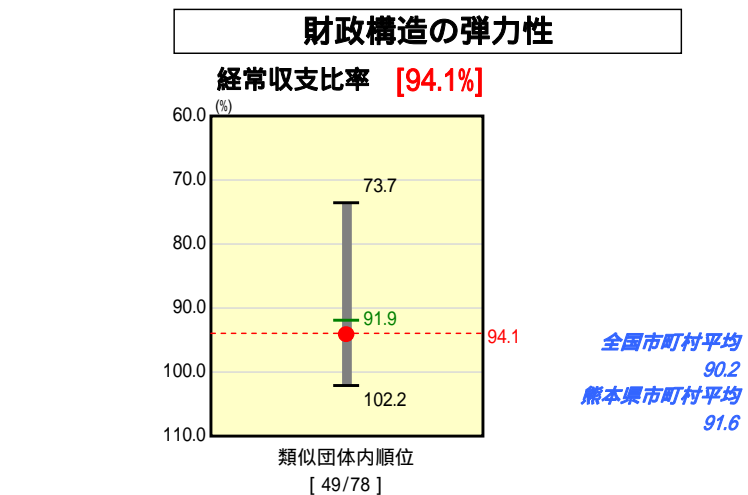
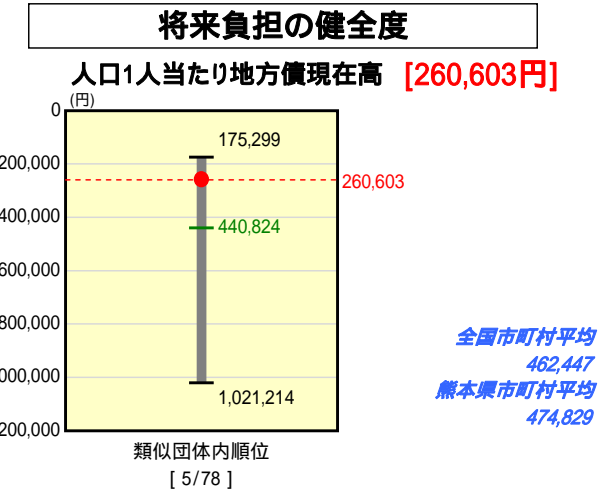
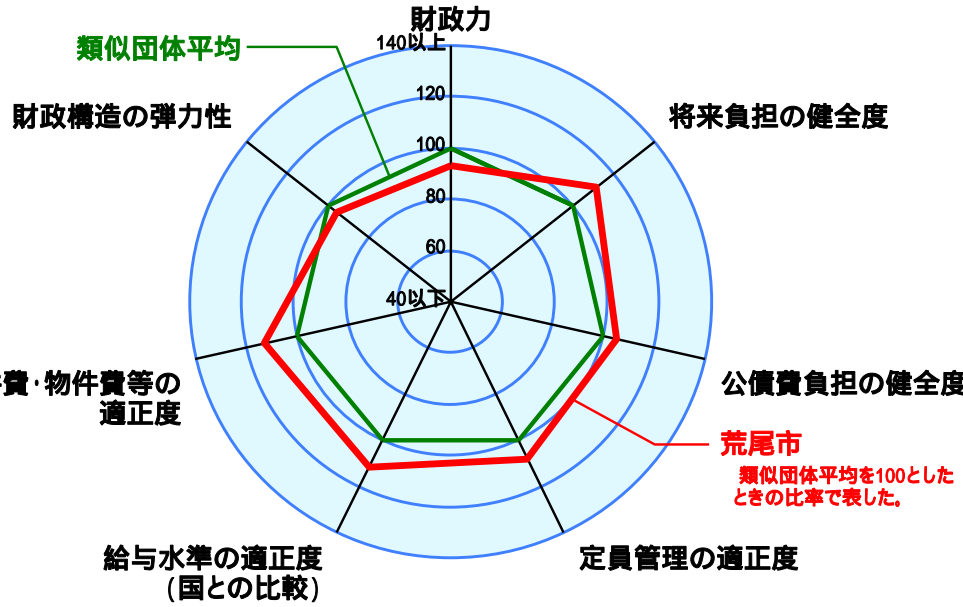
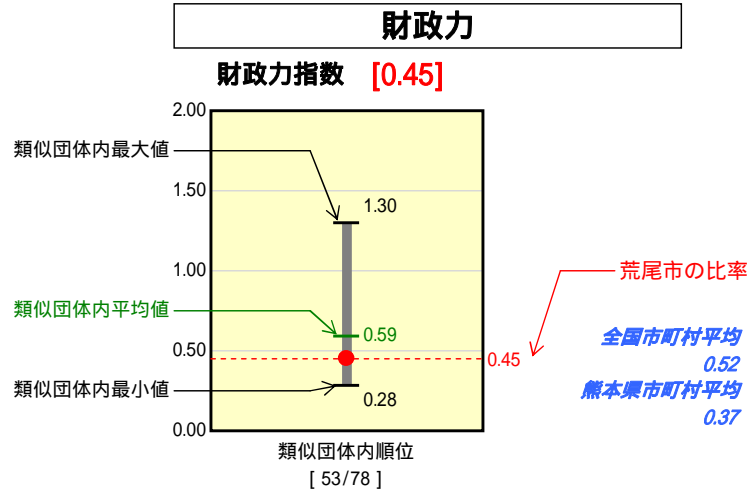


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 熊本県 荒尾市

人口	56,897	人(H18.3.31現在)
面積	57.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,500,837	千円
歳出総額	17,811,877	千円
実質収支	-366,256	千円



### 分析欄

**財政力指数**：石炭産業の斜陽化に伴う本市地域経済の長期低迷による、個人、法人税収の低迷により類似団体平均及び全国市町村平均と比較しても、本指数は低くなっており、本市の長期的特徴となっている。今後、「2030年あらかわ有明優都戦略プロジェクト」を推進していくことで、地域経済の再生、振興を促進し、市税収入の安定的増加を図る。

**経常収支比率**：平成15年度策定の「荒尾市財政健全化緊急3か年計画」等により、職員数の減(平成15年度から17年度において467人から426人へ約9%減)、特別職報酬及び職員給与のカットにより人件費等経常経費の削減に努めたが、市人口の高齢化や地域経済の長期低迷による生活保護費等各種扶助費の増加及び地方交付税の減少により、経常収支比率は非常に高い水準となっている。今後更に、事務事業の見直し、行政事務の効率化、各種施設の指定管理者制度の導入、各種事業の民間委託等により経常経費削減に努める。

**実質公債費比率**：数年来の投資的経費の抑制により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても低い水準となっている。投資的事業においては、中長期的計画に基づいたものとし、引き続き水準を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**：実質公債費比率と同様の理由により、低い水準となっている。起債にあたっては、今後とも計画的なものとしていく。

**ラスパイレス指数**：「荒尾市財政健全化緊急3か年計画」に基づく職員給与カット(一般職員3%)の実施により、全国市平均や類似団体平均より低い水準にある。今後も諸手当見直し等、給与のより一層の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**：「荒尾市財政健全化緊急3か年計画」に基づく新規採用の抑制、勧奨退職の促進により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても低い水準となっている。今後は、IT化による事務の合理化、各種事務事業の民間委託等により、更に平成21年度までに5%以上の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：類似団体平均と比較して低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を含めると、人口1人当たりの金額は増加することとなる。